



平成29年12月 6日

鹿追町議会議長 埴 洵 賢 治 様

産業厚生常任委員会
委員長 台 蔵 征 一

所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を実施したので報告いたします。

記

1. 調査期間 平成29年10月10日（火）～12日（木）
2. 調査地・調査項目
 - (1) 様似町：アポイ岳ジオパークの展示・運営について
 - (2) 苫小牧市：高付加価値品種の水耕栽培について
 - (3) 岩見沢市・栗山町
：農福連携及び6次産業化と葉物野菜の水耕栽培について
 - (4) 東神楽町：葉物野菜の水耕栽培について

3. 参加者

委員長	台 蔵 征 一
副委員長	狩 野 正 雄
委員	吉 田 稔
委員	上 嶋 和 志
委員	山 口 優 子

企画財政課	企画係長	大 西 亮 一
農業振興課	農政係長	鳩 啓 二
議会事務局	局長補佐	高 瀬 俊 一

4. 調査の目的及び調査結果

(1) アポイ岳ジオパーク（様似町）

【調査目的】

世界ジオパークの1つであるアポイ岳ジオパークの運営形態及び体験学習を受講し、本年が再審査であるとかち鹿追ジオパークを含む観光振興策を探る。

【調査結果】

平成30年にジオパーク全国大会開催予定のアポイ岳ジオパークを調査した。

アポイ岳ジオパークは、平成20年日本ジオパーク、平成27年世界ジオパークの認定を受けている。アポイ岳は810mと、低標高にもかかわらず高山植物が見られることで有名な山で「アポイ岳高山植物群落」は古くから国の特別天然記念物に指定され、登山愛好家等に人気がある。

特徴は、地球の地殻変動により地下から現れた「かんらん岩」がアポイ岳を作り、世界から注目されている。アイヌ民族による数々の言い伝えが残され、江戸時代は北前船による流通の要衝として発展し、これらのテーマを元にジオパーク活動を進めている。

活動の中心となるビジターセンターは、既存建物を大幅リニューアルしており、展示のほか関連グッズやお土産等が取り揃えられている。PRのジオパーク看板は、町の出入口等に63基設置し、特にエンルム岬のジオパーク看板は、地元業者から格安で「かんらん岩」を提供してもらおう等、工夫している。

認定ガイドの養成講座に位置付けている「ふるさとジオ塾」は、60回以上開催し、延べ1,900人以上が参加している。ジオツアーも全28回、600人が参加し、ジオパーク認定ガイドは15人いる。また、様似中学校2年生は「同じ世界ジオパークの洞爺を学んで様似を知る」をテーマに宿泊研修を行なっている。ジオパーク全国大会で中学生が発表する等、住民学習活動を通じて愛郷心と帰属意識の醸成を図っている。

「保護から再生へ」をテーマに保全再生活動にも力を入れ、専門家も研究を行なっている。調査研究支援センターは、旧アポイ山荘を改装し1泊500円（連続16泊以降250円）の格安料金で長期研究を支援している。

また、研究成果を地元へ還元する取り組みとして、研究者を講師に招き町民向け講演会等を開催しているが、住民に向けた啓発の裾野がなかなか広がらない状況にある。

ジオパークの取り組みは、観光客を呼び込むことにとらわれ過ぎることなく、まちづくりの中心に位置付けしている。看板整備や保全再生活動は、次世代に引き継ぐための本来やるべきまちづくり活動である。ジオパークというツール

を使い、まちに対する誇りを育て、将来まちを支える人材をつくり、まちを良くしようとする総合的な取り組みを行なっている。

【考察】

ジオパークの活動は、町を知ってもらうための、まちづくりの一つとして実施しており、認定活動が主な目的ではないと考える。

鹿追町は、幼少中高一貫教育である新地球学や、ネイチャーガイドのレベル等が素晴らしいと評価をされた。ジオパークを励みにすることで、さらなるまちづくりにつながると考える。

そのために、住民に分かりやすい説明や看板の設置、地質に詳しい学芸員や専門員の配置の必要性等についても協議検討していく必要がある。同時に農業との結び付き等を考えたジオのストーリーを作りあげ、さらに踏み込んで町民に理解してもらえるよう努めていくことが必要と考察する。

(2) 苫東ファーム株式会社

(北海道次世代施設園芸コンソーシアム、苫小牧市)

【調査目的】

バイオガスプラント余剰熱利用によるハウス栽培作物の研究、運営について

【調査結果】

苫東ファーム株式会社は、苫小牧東部工業基地内にある。28連棟のフィルム温室（間口8m×奥行9.3m）が2カ所で4haあり、全てイチゴの溶液栽培で年間通して生産している。

平成26年3月に設立、電気会社、建設会社、銀行等の出資で資本金4億6,120万円であり、フィルム温室は平成26年に1棟、平成28年に1棟建設された。建設資金は約22億円であり、うち11億円が農林水産省の次世代施設園芸導入加速化支援事業の補助金である。

苫小牧市は、日射量が多く夏期は25℃を超える日が少なく、積雪も少ないことからイチゴの栽培は年間通して行える環境にある。

コンピューターで環境制御を行い、温度、湿度はもとより光合成促進のため二酸化炭素の濃度、溶液の循環も制御している。

降雪時における対応では、ハウスの屋根に温水をかけ、溶かす仕組みになっている。

暖房は、地場木材利用による木質チップボイラーで、併せてヒートポンプガスヒーターを設備しているので、かなりの維持費がかかっている。

栽培ベッドは、高設で作業しやすく腰への負担が少ない。作業場所も清潔で整理整頓が保たれており、収穫直後のイチゴは直ちに移動式保冷库へ入れ鮮度を維持している。

正社員5人と約50人のパート職員等が作業を行なっている。生産されたイチゴは、ケーキ用、生食パック、ジャム用として販売されている。今後は単価の高いケーキ用を増やし、10a当たり7.5tの収穫量を目指している。

【考察】

瓜幕バイオガスプラントは、寒さが厳しく、降雪も少くないので温水をかける方式の連棟ハウスは難しく、ハウスの間に除雪スペースをつくる必要があることから、戸建てハウスとなり建設費が高んでしまう。

ここでの暖房は、木質チップボイラー、ヒートポンプガスヒーターを設備しているが、本町では、余剰熱を熱源としており、大変有利である。

栽培ベッドは、本町も高設で設置される予定であることから、作業効率も上がると考える。

作業場所も清潔にし、整理整頓されており、収穫直後も作物を直ちに移動式保冷库へ入れ鮮度を維持する等、見習っていく必要がある。

年間を通して一定の作業でもあることから、障がいのある方も良い環境であると思われた。

イチゴの栽培は、本州では年間通した栽培は難しく、需要がまだまだあるとのことなので有望な品目であると思われる。

(3) 特定非営利活動法人 麦の芽会

レストランにんじん、ワークハウスひだまり（岩見沢市、栗山町）

【調査目的】

障がいのある人も地域で安心して暮せるための、農福連携による福祉施策の手法を研究する。

【調査結果】

特定非営利活動法人「麦の芽会」は、障がいのある方がいきいきと働ける場を作り、地域で安心して暮らせることを目指し、次の3事業所を運営している。

①就労継続支援B型事業 作業所レストラン「にんじん」（岩見沢市）

軽食レストランの運営。カレーライス、パスタ等の軽食、シフォンケーキ等の焼き菓子の調理製造、販売。利用者数29人。

②作業所ワークハウス「ひだまり」（栗山町）

ビニールハウスでの水耕栽培。年間通しての葉物野菜の生産・出荷・販売。無農薬でレタス類、ホワイトセロリ等、8種類を生産しレストランで調理販売。スーパー、飲食店等に出荷。利用定員12人。

③グループホーム「あおとり」（岩見沢市、栗山町）

岩見沢市定員6人、栗山町定員5人の2カ所で共同生活の場としてのグループホームを開設。

また、指定相談事業所として、障がいのある児童が福祉サービス利用前に利用計画を作成し、一定期間ごとに実施状況を確認するモニタリングを行っている。

支援活動や施設維持に対する課題として、生産した野菜の販売ルート確保や、レストランのメニュー単価設定が低い等が挙げられた。

【考察】

本委員会では、各地の就労継続支援事業所を視察する等、雇用の取り組みや、農業と福祉の連携方法を研修してきた。農福連携による福祉施策の現場を視察し、自立支援の働く場づくりと運営維持に大変な苦労が伺えた。

障がいのある人が自立支援を受ける場として、ハウス水耕栽培があり、葉物野菜等をレストランで提供する素晴らしい取り組みを実践している。

「レストランにんじん」では、利用者が支援員と共に一生懸命接客する姿が印象的であり、働くことで自ら社会貢献している実感が伝わってきた。

日中働く場があるのは大変貴重であり、利用者が社会とつながり地域貢献する実感が生まれており、とても大切な居場所をつくり出している。

支援事業を運営する「麦の芽会」の活動から、地域住民と交流の場を作る等、地域や家族が支え合うことが大切であることを学んだ。

本町は、バイオガスプラントで余剰熱を利用した水耕栽培を開始予定である。新たな雇用の場が確保されることで、さらなる農業振興と「農福連携」により、皆が地域で安心して暮せる社会づくりを考えたい。

(4) 株式会社 東神楽温室園芸（東神楽町）

【調査目的】

バイオガスプラント余剰熱を利用したハウス栽培作物研究・運営について

【調査結果】

昭和49年、農事組合法人 東神楽温室園芸組合として設立し、現在は株東神楽温室園芸として業務を行なっている。昭和51年には、みつばの周年栽培を目指して道内初のM式水耕施設を導入し、土地470a、栽培ハウス21棟（17,490㎡）、育苗ハウス、作業場等5棟を設置している。みつば、ミニトマト、かいわれ大根、豆苗（とうみょう、エンドウの若葉）、クレソンを水耕栽培し、全量をJA東神楽町が買い取り、市場へ出荷している（一部スーパーでも販売）。

豆苗、かいわれ大根は「JGAP」の認証を受け、無農薬で栽培している。作物栽培履歴をJA東神楽町へ提出している。ミニトマトは、1年に2作を生産している。露地物の出荷時期を避けている。みつばは、北海道で消費される約9割は東神楽町産で、うち半分をこの会社で生産している。回転の速いかい

われ大根（5～7日）、豆苗（7～9日）を出荷している。5品目栽培することで、年間の作業を計画的にし、作付品種でバランスを取っている。

現在の構成員は6人、雇員30人、年間売上約2億5,000万円、余剰金2～3,000万円、負債償還は、ほぼ終わり経営も安定している。

この会社は、元JA参事が計画書を作成、設立した経緯により、現在もJAが農産物を全量買い取り、市場へ出荷している。当初は通年で野菜栽培する事例が無く、大変苦勞した。暖房は当初オガクズボイラーと廃油を混ぜたバーク用ボイラーを使用していたが、その後原料不足により、廃タイヤと灯油ボイラーを使用しており、経費は年間約4,000万円である。

当初は「土づくり」から始め、大玉トマト、キュウリ、花等を栽培した。昭和51年に水耕栽培を導入してから経営は少しずつ改善してきた。導入時は、床の上に発砲スチロール容器を置き、水を入れ、苗を浮かべて栽培していた。現在は立ったまま作業ができる高設栽培法を取り入れ、作業が楽になり腰の負担が改善されている。また、豆苗、かいわれ大根、ミニトマト等、複数品目を通年生産することで安定雇用も確保している。

【考察】

本町が現在検討しているハウス栽培について、余剰熱による通年栽培作物の導入、販売先と雇用確保等、しっかりした計画を作り、前進することが重要であると考え。今後もさらにJA等、関係機関と連携が必要である。

【総合考察】

ジオパークを実施している自治体は、元々ある観光資源等の活用拡大を目指している。人口減少等により基幹産業が縮小しているため、ジオパークをまちづくりの中心に位置付け、まちの活性化を進めている所が多い。

鹿追町が取り組んできている独自の「新地球学」、「自然ガイド」等は評価されている。今後はグリーンツーリズムとの連携や一般の人のガイド育成、質の向上に努める。学術的な価値を分かりやすく伝える専門員の配置や、見やすいジオのPR看板と案内看板を増やす必要がある。これからもジオパークを励みにすることでさらなるまちづくりにつながると考える。

バイオガス余剰熱利用での試験用のハウスが建設されることで、栽培できる作物が見えてくる。早急に販売先や市場の調査を進め、道の駅や学校給食も考えて方向性を出す必要がある。同時に指導者の決定と雇用の確保も進めなければならない。余剰熱の活用もまだ広がることから、将来のハウス栽培の運営やハウス建設計画の作成も重要と考える。

町民の期待は大きい。住民に対する説明も進めながら、さらにJA等、関係機関と連携を十分にとり協議を早急に進める必要がある。働く場所があれば町外に出ている人も鹿追町に戻ってこられる。雇用の場が広がることで人口対策となる。それは、障がいのある人も同じである。将来は鹿追のバイオのハウス栽培による「農福連携」も視野に入れて、誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進が必要である。